【事業許可申請書及び添付書類】

〈個人申請、法人申請ともに必要な書類〉

□一般乗用旅客自動車運送事業許可申請書（別紙様式１）
□営業所、休憩仮眠施設、車庫の位置、収容能力、配置車両数、車両の形態、所有、借入の別が記載された事業計画表（別紙様式２）
□役員の宣誓書（別紙様式３－１）
□旅客自動車運送事業運輸規則第３６条第１項にかかる宣誓書（別紙様式３－２）
□社会保険等加入にかかる宣誓書（別紙様式３－３）
□営業所、車庫に係る土地及び建物の使用権限を有する旨の証明書（所有の場合：登記簿謄本又は資産証明、借入の場合：賃貸借契約書の写し）
□本社、営業所及び車庫の所在地付近の見取図（住宅地図等）
□営業所、休憩仮眠施設、車庫の図面、求積図及び写真
□車両の写真（特殊自動車（スロープ等）であれば、その形状がわかる写真）
□営業所、車庫、休憩仮眠施設が建築基準法、都市計画法、消防法、農地法等に抵触しない旨の宣誓書（別紙様式４）
□事業開始の要する資金及びその調達方法を記載した書面（別紙様式５～６）
□事業開始の要する資金及びその調達方法を記載した書面（別紙様式５～６）に係る算出根拠
□残高証明書（申請日以前１週間以内のもの、原本）
□運行管理等の体制（別紙様式７）
□運行管理責任者、整備管理責任者、指導主任者、運転者の就任承諾書（別紙様式８）（事業用自動車が５両以上の場合、運行管理者、整備管理者資格者証も添付）
□運転者の免許証の写し（表、裏）
□セダン型車両を使用する場合、運転者が取得している介護福祉士、訪問介護員、居宅介護従業者の資格者証の写しまたはケア輸送サービス従事者研修の修了証書の写し
□事業用自動車の保険料・施設賦課税等内訳書（別紙様式９）
□自動車検査証の写し
□リース契約の場合、リース契約書の写し
□自動車損害賠償責任保険の写し
□任意保険の証書の写し（加入予定証明書でも可）

〈法人申請の場合のみ必要な書類〉
□指定介護事業所の認定書の写し　※該当の場合のみ
□商業登記簿（原本）
□定款（認証を受けたもので、「旅客自動車運送事業」と明記されているもの）
□最近の事業年度における貸借対照表
□役員名簿
□履歴書（商業登記簿記載の全ての役員）

〈個人申請の場合のみ必要な書類〉
□戸籍抄本（原本）
□履歴書
□資産目録

（別紙様式１）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

内閣府沖縄総合事務局長　殿

沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号
沖縄総合事務局株式会社
代表取締役　運輸太郎

電話　098-866-0031　（担当：運輸二郎）
FAX　098-860-2369

一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）許可申請書

今般、一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）を経営したいので、道路運送法第５条第１項の規定により、ここに関係書類を添え許可の申請をいたします。

記

１　氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号
沖縄総合事務局株式会社
代表取締役　運輸太郎

２　一般旅客自動車運送事業の種別
一般乗用旅客自動車運送事業(福祉輸送事業限定)

３　事業計画
別紙のとおり

（別紙様式２）

事　業　計　画

営業区域	沖縄本島					
旅客の範囲	平成１６年３月３１日付け沖縄総合事務局公示第３１号Ⅰ．１．（１）に該当する者					
主たる事務所の名称	沖縄総合事務局株式会社					
主たる事務所の位置	那覇市おもろまち2丁目1番1号					
営業所	名称	位置			面積	所有・借入の別
	本社営業所	那覇市おもろまち2丁目1番1号			60㎡	借入
自動車車庫	位置	所属営業所名	収容能力	営業所からの距離	前面道路	所有・借入の別
	那覇市おもろまち2丁目1番1号	本社営業所	30㎡	０ｍ	市道	借入
整備・点検施設		有	他の用途に使用される部分との明確な区画		白線により区画	

営業所ごとに配置する事業用自動車の数及び種別ごとの数								
営業所名	種別			車両数	所有・リースの別		軽・普通自動車の別	
本社営業所	福祉自動車			１両	リース		軽自動車	
	セダン型自動車			両				
車両の明細内訳	種別	車名・車体番号	乗車定員	長さ	幅	高さ	構造変更	車両の形状
	福祉自動車	ダイハツ　アトレーワゴンスローパーABC123－4567890	４人	3.40m	1.48m	1.87m	有・(無)	□リフト■スロープ□回転ｼｰﾄ□リフトアップシート□セダン
			人	m	m	m	有・無	□リフト□スロープ□回転ｼｰﾄ□リフトアップシート□セダン

事業用自動車の乗務員の休憩・仮眠施設

乗務員の休憩・仮眠施設					
休憩・仮眠施設	位　置	面　積	営業所からの距離	車庫からの距離	所有・借入の別
	那覇市おもろまち2丁目1番1号	12　㎡	０ｍ	０ｍ	借入

（別紙様式３－１）

沖縄総合事務局長　　殿

本籍地　沖縄県那覇市おもろまち〇丁目〇番地
現住所　沖縄県那覇市おもろまち〇丁目〇番地〇号
氏　名　　運　輸　太　郎
生年月日　　〇〇年〇〇月〇〇日生

宣　　誓　　書

１．道路運送法第７条各号のいずれにも該当いたしません。

２．平成１４年１月２８日付け内閣府沖縄総合事務局長公示第８号「法人タクシー事業の許可、事業計画の変更の認可、事業の譲渡譲受の認可、合併、分割又は相続の認可、運送約款の認可に関する審査基準」の１２．法令遵守の規定に抵触していません。

上記に相違ないことを宣誓いたします。

令和　　年　　月　　日

氏　名

※ 宣誓日は、申請日以前になります。
※ 法人の場合、役員全員分を提出して下さい。

（別紙様式３－２）

沖縄総合事務局長　殿

宣　　誓　　書

当社は、一般乗用旅客自動車運送事業の適正な運営を確保するため、旅客自動車運送事業運輸規則第３６条第１項の各号に該当する者を運転者として選任しないことを宣誓します。

令和　　年　　月　　日

住　所　沖縄県那覇市おもろまち〇丁目〇番地〇号
名　称　沖縄総合事務局株式会社
代表者氏名　運輸　太郎

※ 宣誓日は、申請日以前になります。

（別紙様式３－３）

沖縄総合事務局長　殿

宣　　誓　　書

平成１４年１月２８日付け沖縄総合事務局長公示「法人タクシー事業の許可、事業計画の変更の認可、事業の譲渡譲受の認可、合併、分割又は相続の認可、運送約款の認可に関する審査基準」の１２．（２）に規定する社会保険等加入義務者が社会保険等に加入することを宣誓します。

令和　　年　　月　　日

住　所　沖縄県那覇市おもろまち〇丁目〇番地〇号
名　称　沖縄総合事務局株式会社
代表者氏名　運輸　太郎

※ 宣誓日は、申請日以前になります。

（別紙様式４）

沖縄総合事務局長　　殿

宣　誓　書

道路運送法第５条第１項第３号に規定する事業計画のうち営業所及び自動車車庫並びに休憩仮眠施設について、建築基準法、都市計画法、消防法、農地法等関係法令に抵触しないことを宣誓いたします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住　所　那覇市おもろまち２－１－１
名　称　沖縄総合事務局株式会社
代表者氏名　　運　輸　太　郎

※ 宣誓日は、申請日以前になります。
※ 添付された土地謄本で地目が田・畑となっている場合は、農業委員会の許可証等の写しを添付してください。

（別紙様式５）

所要資金及び事業開始当初に要する資金の内訳

項　　目		所要資金額	事業開始当初に要する資金	備　　考
(イ) 車両費		(取得価格(含未払金)) （１年分のリース料）	(分割の場合頭金及び2ヶ月分の割賦金、ただし一括払いの場合左欄と同額) （２ヶ月分のリース料）	所有
(ロ) 土地費		(取得価格(含未払金)) （１年分の貸借料）	(分割の場合頭金及び2ヶ月分の割賦金、ただし一括払いの場合左欄と同額) （２ヶ月分の貸借料）	借入
(ハ) 建物費		(取得価格(含未払金)) （１年分の貸借料）	(分割の場合頭金及び2ヶ月分の割賦金、ただし一括払いの場合左欄と同額) （２ヶ月分の貸借料）	借入
(ニ) 機械器具及び什器備品		(取得価格(含未払金))	(左欄と同額)	タクシーメーター等
(ホ) 運転資金	運送費			
	人件費	（２ヶ月分）		
	燃料油脂費	（２ヶ月分）		
	修繕費	（２ヶ月分）		
	その他経費	（２ヶ月分）		
	一般管理経費			
	人件費	（２ヶ月分）		
	その他経費	（２ヶ月分）		
	小　　計	(ホ)の計	(左欄と同額)	
(ヘ) 保険料等	自賠責保険料	（１年分）		
	任意保険料	（１年分）		
	自動車重量税	（１年分）		
	自動車税	（１年分）		
	環境性能割			
	登録免許税	(全　額)		
	小　　計	(ヘ)の計	(左欄と同額)	
(ト) その他創業費等		(全　額)	(左欄と同額)	広告宣伝費・車体表示等
合　　計		(イ)～(ト)の合計	上記合計	
50%相当額		合計の50%額	―	
自己資金額		(提出する残高証明書と同額)		

※算出方法、内訳等を備考欄あるいは適宜別紙に記載。

作成上の留意点

1　所要資金額

(ｲ) 車両費

・車両費については、車両購入の場合と、自動車リース契約の場合がありますので、該当するものを計上してください。

・購入の場合は、消費税込みの（以下同様）取得価格（割賦未払い金を含みます。）を計上してください。但し、既に所有している場合は、計上の必要はありませんので備考欄にその旨記載してください。

・リース契約の場合はリース料の１年分を計上してください。リース料に保険料・賦課税等が含まれている場合は、表（ﾍ）の保険料欄に計上する必要はありません。備考欄にその旨記載してください。

(ﾛ) 土地費

・営業所・車庫等の事業施設に係る土地の取得価格の全額又は賃貸料（敷金等を含む。）の１年分を計上してください。

(ﾊ) 建物費

・営業所・休憩仮眠施設等の事業施設に係る建物の取得価格の全額又は賃貸料（敷金等を含む。）の１年分を計上してください。

(ﾆ) 機械器具・什器備品

・日常点検に必要な工具の購入費用やタクシーメーターが必要な場合はその金額を計上してください。

(ﾎ) 運転資金

・項目毎に２ヶ月分を計上してください。

(ﾍ) 保険料等（詳細は別紙様式９）

・計画車両に係る事業用自動車用の保険料の１年分を計上してください。

(ﾄ) その他創業費等

・許可後必要となる、広告宣伝費・看板代・車両表示・帳簿類整備に係る費用等を計上してください。

２．事業開始当初に要する資金

(ｲ) 車両費

・一括購入の場合は、消費税込みの（以下同様）取得価格を計上してください。

・割賦購入の場合、頭金、割賦支払額の２ヶ月分を計上してください。

・リース契約の場合はリース料の２ヶ月分を計上してください。

(ﾛ) 土地費

・営業所・車庫等の事業施設に係る土地の取得価格の全額又は賃貸料（敷金等を含む。）の２ヶ月分を計上してください。

(ﾊ) 建物費

・営業所・休憩仮眠施設等の事業施設に係る建物の取得価格の全額又は賃貸料（敷金等を含む。）の２ヶ月分を計上してください。

(ﾆ) 機械器具・什器備品

・所要資金と同額を計上してください。

(ﾎ) 運転資金

・所要資金と同額を計上してください。

(ﾍ) 保険料等

・所要資金と同額を計上してください。

(ﾄ) その他創業費等

・所要資金と同額を計上してください。

（別紙様式５関連）

（ホ）運転資金の算出基礎

項　目	所要資金額	金　額	算出方法
運送費	人件費	160,000	80,000/1ヶ月×2ヶ月×1人（運転手）
	燃料油脂費	33,600	16,800/1ヶ月×2ヶ月（燃料、オイル代）
	修繕費	100,000	ワイパー、バッテリー、ライト、タイヤ等の臨時の修繕費として算出。
	その他経費	50,000	
	計	343,600	
一般管理費	人件費	213,600	事務職の給与等
	その他経費	20,000	光熱費、雑費等
	計	233,600	

※別紙様式５関連については、別紙様式５の算出根拠がわかる形で記載。

※運転手の人件費は、事業用自動車の運行管理等の体制（別紙様式８）の「拘束時間」と調整（沖縄県の最低賃金を下回らないように注意）

（別紙様式５関連）

運転資金の算出基礎　（ホ）運転資金－一般管理経費

項　目	所要資金額	金　額	算出方法
人件費	給　　与	160,000	80,000/1ヶ月×2ヶ月×1人（事務員）
	手　　当	33,600	
	賞　　与	10,000	
	法定福利費	10,000	
	厚生福利費		
	計	213,600	
その他経費	光熱費・雑費等	20,000	
	計	20,000	

（別紙様式６）

資金の調達方法

（１） 法人の場合

項　　目	既存法人	設立法人
資 本 金		
剰余金等		
増資資本金		
合　　計		

→

出資者名	出資金額

項　　目	申請事業充当額
預 貯 金	
有価証券	
調達資金合計 （自己資金額）	

（２） 個人の場合

金融機関名	預貯金、有価証券の種類	預貯金等の発行番号	申請日現在預貯金等の額
合　　計（自己資金額）			

※　作成上の留意点

○　法人の場合

・資本金、余剰金等を記載してください。

・直近の貸借対照表等を参考に記載してください。

○　個人の場合

・預貯金等に係るものを記載してください。

＊自己資金と認められるのは以下のものです。

預貯金：申請日１週間以内の残高証明の額を記載してください。

有価証券：原則として現物を持参していただきます。詳細については具体的に照会願います。

流動資産：申請日時点の見込み貸借対照表を添付してください。

＊自己資金額は、事業開始に要する資金の「所要資金額」の５０％以上、かつ、「事業開始当初に要する資金」の１００％以上が必要です。

＊自己資金額は申請時点及び処分に至るまで確保されていることが必要です。

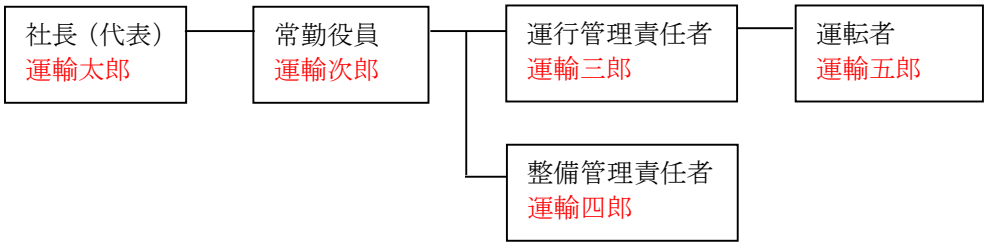
（別紙様式７）

（事業用自動車の運行管理等の体制）

１　事業計画を遂行するに足りる有資格者の運転者を確保する計画　　確保人員　　１名
確保予定人員　　名

２　適切な運行管理者及び整備管理者の選任計画並びに指揮命令系統

■確保済
□確保予定



３　自動車運転者の労働時間等の改善のための基準に適合する勤務割及び乗務割の計画

拘　束　時　間	
１ヶ月	２０８時間
１　日	８時間

運　転　時　間	
２日平均１日当り	４時間
２週平均１週当り	２４時間
連　続　運　転	２時間

休　息　時　間	
勤務と勤務の間	１６時間

４　点呼等が確実に実施できる体制

点呼場所	点呼実施者
営業所	運輸三郎

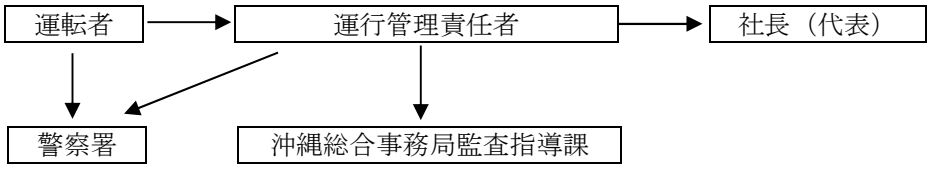
日常点検の実施場所	日常点検の実施者
車庫	運輸四郎

営業所と車庫間の連絡方法
営業所と車庫が隣接のため直接連絡

５　事故防止に対する指導教育及び事故処理の体制

（１）　事故防止に関する指導教育方法及び計画
研修・講習会等の開催予定　　年間　２回

（２）　事故処理連絡体制



6　苦情処理体制

苦情処理責任者　　氏名　運輸三郎　　苦情処理担当者　　氏名　運輸六郎

7　適用する運送約款

■　①　運輸省告示第３７２号(昭和４８年９月６日)による一般乗用旅客自動車運送事業標準運送約款を適用する。
□　②　上記以外の運送約款を適用する（別途、認可申請が必要です。）

8　運行管理規程等の制定

・運行管理規程
□　制定済み　□　運輸開始までに制定　■　事業用自動車５両未満による

・整備管理規程
□　制定済み　□　運輸開始までに制定　■　事業用自動車５両未満による

・指導要領
□　制定済み　■　運輸開始までに制定

※（別紙様式７）運転手の拘束時間については、（別紙様式５）とも整合性を確認。

（別紙様式８）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇株式会社　　殿

住　所　　那覇市おもろまち〇丁目〇番〇号

氏　名　　運　輸　三　郎

就任承諾書

私は、貴社（貴殿）が一般乗用旅客自動車運送事業の経営を許可された時は、（運行管理責任者・整備管理責任者・指導主任者・運転者）に就任することを承諾します。

※ 就任する職種に〇をしてください。
※ 運行管理者（責任者）・整備管理者（責任者）・指導主任者・運転者それぞれについて必要です。

	車両取得価格	リース料	自賠責保険料	※任意保険料	自動車重量税	環境性能割	自動車税	備　考
1		1,699,200		106,270				任意保険料以外はリース料に含む。
2								
3								
4								
5								
合計	0	1,699,200	0	106,270	0		0	

※任意保険の対人補償額は　■ 無制限　□ 1億円　□ 8000万円で計画しています。
　対物補償額は　□ 無制限　■ 500万円　□ 200万円で計画しています。

役　員　名　簿

（法人で申請する方以外は提出なし）

役　名	氏　名	住　所	常勤・非常勤の別	出資金	備　考
代表社員	運輸　太郎	沖縄県那覇市おもろまち２－１－１	常勤	1,000,000	

内閣府沖縄総合事務局長　殿

資　産　目　録

預貯金　　〇〇銀行　〇〇支店　定期預金　計　〇〇，〇〇〇　円

土地・建物　　持ち家であれば資産となるので、住所・建物の構造等を記載

※その他、上記以外の資産（車両等）があれば記入

令和　　年　　月　　日

住所：

氏名：

→【参考例】使用承諾書
※借入の場合で賃貸借契約書の写しを提出できない場合に所有者からの「使用承諾書」と所有者が確認できる書面（登記簿謄本）が必要になります。

使　用　承　諾　書

（　　使用者名　　）が使用する下記の（土地・建物）を一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）の（営業所・休憩仮眠施設・自動車車庫）として使用することを承諾します。

記

1．（土地・建物）の表示
　所在地
　地目又は構造
　地積又は床面積

2．使用期間
　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで
　（※１年以上の使用権限を有することが条件となっております。）

3．使用料　金額を記載（※無償の場合はその旨ご記入下さい）

令和　　年　　月　　日
承諾者（所有者）
　住所
　氏名　　印
使用者
　住所
　氏名　　印

↓【参考例】車庫、営業所・休憩仮眠施設の平面図
※PC でも手書きでも作成可能

